

地域未来投資促進法における大分県基本計画（第二期）の概要

計画のポイント

- ・ 県下18市町村と大分県が一体となって、地域の特性を生かした産業の投資促進を図るとともに、地域内での好循環を図る基本計画。
- ・ 地域経済牽引事業による付加価値創出額298億円、承認件数60件、平均所得増加額179千円（6%）を目指す。

促進区域

大分県全域（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町）

経済的効果の目標

令和4年度末までの地域経済牽引事業による付加価値創出額（約263億円）に、過去5年間の付加価値額の伸び率113.4%を乗じた額である298億円の付加価値創出を目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑩のいずれか）】

- ① 北部地域を中心とした自動車関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 中部地域を中心とした電子・電気・機械関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③ 中部・南部地域を中心とした素材型・造船関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ④ 県内の医療関連機器産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ⑤ 県内の地熱等を活用した環境・エネルギー関連産業分野
- ⑥ 県内の特産物を活用した食品・農林水産関連産業分野
- ⑦ 県内の温泉・自然や芸術文化、プロスポーツ等の観光資源を活用したサービス産業分野
- ⑧ 県内の最先端技術を活用したデジタル分野
- ⑨ 県内のものづくり技術・人材を活用した航空宇宙関連産業分野
- ⑩ 県内のフェリー・RORO船等のインフラを活かした物流関連分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・ 付加価値増加分：4,600万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：1,500万円増加 ● 雇用者数：10人増加
- 売上げ：3.3億円増加 ● 雇用者給与等支給額：3,000万円増加

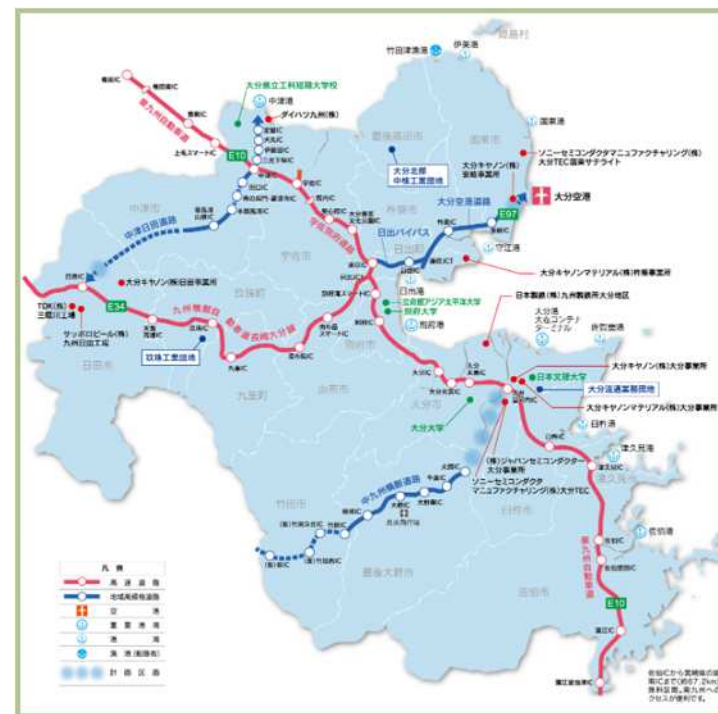
制度・事業環境の整備

- ・ 不動産取得税、固定資産税の減免措置の促進、補助制度等の実施
- ・ 地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・ スタートアップ、サプライチェーンの構築・強靱化、人材確保、産業用地の確保、賃上げ、GX、DX等への支援

地域経済牽引支援機関

大分県産業科学技術センター、（公財）大分県産業創造機構、（公財）ハイパーネットワーク社会研究所、（公社）ツーリズムおおいた、大分県商工会联合会、商工会・商工会議所、（一社）大分県工業連合会

《促進区域図》



地域経済の成長と発展
に特に資するものとして
指定する業種

- ・ 輸送用機械器具製造業
- ・ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで